

西部大開発の現状と日中経済貿易協力の可能性

劉世慶：研究員（四川省社会科学院西部大開発研究センター事務局長）

邵平楨：副研究員（四川省社会科学院西部大開発研究センター副事務局長）

2022年12月8日

目次

一．西部大開発の現状

(一) 過去 20 年間の西部大開発政策

(二) 西部大開発 20 年の歴史的成果

1. 成長する経済力
2. インフラの急速な発展
3. 都市、特に都心部の急速な発展
4. 西部貧困地域の貧困からの脱却、小康社会の全面的な建設
5. 西部地域のエネルギー資源の安定的確保
6. 生態文明建設の目覚ましい成果
7. 対外開放のさらなる進展

(三) 西部地域特有の問題と課題

1. 西部、東部間の広がる格差
2. インフラ整備、特に高速交通機関の整備における東部地域と比較しての遅れ
3. 西部地域の域内における不均衡な発展の状況
4. 西部農村部、少数民族地域、辺境山岳地帯、旧革命地域などの経済・社会発展の遅れ
5. 西部地域の科学・教育水準レベル、イノベーション駆動力の相対的脆弱性

二．西部地域の歴史的チャンスと将来の発展に向けた方向性

(一) 西部発展の歴史的チャンス

1. 西部大開発のさらなる促進、新たな発展パターン構築のための歴史的チャンス
2. 中国共産党第 20 回全国代表大会での中国式現代化、地域協調発展促進のチャンス
3. 「一帯一路」建設の国家的プロジェクトによる、西部地域の「西側」への開放推進のチャンス
4. 「東数西算」などの国家的プロジェクトによる、インフラ整備のチャンス

(二) 西部地域の今後の発展に向けた方向性

1. 新たな発展パターン構築と質の高い発展の推進
2. 科学教育振興の国家戦略と現代化に向けた人材育成の実施
3. 「一帯一路」建設への参画と、ハイレベルな対外開放の実現
4. グリーン発展の推進と国家生態安全屏障の構築
5. 民生福祉の増進、公共サービスの向上

三．日中経済貿易協力の現状とチャンス、協力分野

(一) 日中経済貿易協力の現状

(二) 日中経済貿易協力の歴史的チャンス

1. 地域包括的経済連携（RCEP）協定がもたらす日中経済貿易協力の新たなチャンス

2. 「一帯一路」の建設に積極的な参画におけるチャンス
3. 西部大開発への積極的な参画と新たな発展パターン構築におけるチャンス

(三) 日中経済貿易協力の分野

1. 繊維・衣料品分野
2. 自動車分野
3. 医薬・医療機器分野
4. デジタルエコノミー分野
5. カーボンピークアウト・カーボンニュートラル分野
6. 証券・金融サービス分野
7. 食品・飲食サービス分野
8. 文化・観光・旅行分野
9. 高齢者向けサービス分野
10. 農村振興分野
11. 自然災害分野
12. 第三国市場における日中協力

西部大開発が開始されて以降、西部地域の経済力は着実に強化され、特色のある産業が発展・成長し、インフラ保障能力が全面的に強化され、生態文明建設は着実な成果を上げてきた。そして開放経済の水準が絶えず向上し、人々の生活水準は持続的に上がり続け、全国と連動して全面的な小康社会の実現が達成された。新たな時代において中国は西部地域の開発をさらに推進しながら新たな発展パターンを構築することにより、西部地域に歴史的なチャンスをもたらしている。広大な土地、多くの人口を擁していることに加えて、優位性のある豊富な資源、高い科学教育力、質の高い労働力、充実した産業など西部地域は日中経済貿易協力の基盤も整っている。今後、日中は繊維・衣料、自動車、医薬・医療機器、デジタル経済、カーボンピークアウト、カーボンニュートラル、証券・金融、食品・飲食、文化・観光、高齢者向けサービス、農村振興、自然災害、第三国市場などの分野で幅広い協力が展開できる。

一．西部大開発の現状

(一) 過去 20 年間の西部大開発政策

1999 年 9 月、中国共産党第 15 期 4 中全会で、「国家戦略としての西部大開発の実施」が正式に提案されて以降、現在までに 20 年あまりが経過する間、4 つの「五カ年計画」の中で中国共産党中央委員会と中国政府により、一連の西部大開発は重要な政策として位置づけられてきた。

--2001 年から 2010 年は基盤づくりの段階となった。構造調整、インフラの整備、生態環境、科学技術教育等の基盤づくり、市場システムの確立と改善、特色ある産業の育成に重点を置き、西部地域の投資環境の改善、生態環境の悪化を抑制しながら経済が好循環となるよう運営したことで、経済成長率が全国平均の成長率に達することとなった。

--2011 年から 2020 年にかけては、発展が加速する段階に入った。最初の 5 年間は、上述のインフラの改善、戦略的構造調整、制度構築の成果などを踏まえ、西部開発の最終段階に入り基盤を固め、特色ある産業を育成し、工業化、市場化、生態化と特区配置の総合的なアップグレードを実施し、飛躍的な経済成長を達成した。後半の 5 年間は重点分野を把握するとともに、その欠点を補い、弱点を克服する取り組みを強化し、大保護・大開放・質の高い新たな発展パターンなどを形成し、経済発展における質量の変革、効率の変革、力の変革を促進し、西部地域の経済発展と人口、資源、環境との協調を進め、より質が高く、効率的で、公平かつ持続可能な発展を実現し、20 年までに西部地域における生態環境、ビジネス環境とともにオープンでイノベティブな環境を大幅に改善することで、全国と同様に全面的な小康社会の建設に成功した。

--2020 年から今世紀半ばまでは、全面的に現代化の段階を推進する。この段階はさらに 2 つの段階に分けられる：

第一段階は 20 年から 35 年までの期間で、全面的な小康社会建設を基盤に、社会主義現代化を基本的にも実現するため、さらに 15 年間奮闘することである。一部の先駆的な発展地域が力を強め自らの発展のために、現代化された国内外の経済システムの融合を基礎として、遠隔部の山岳地帯および後進的な農業・牧畜地域の発展加速により、西部の人々の生産と生活水準を同等に向上させ、全体の格差縮小に努める。35 年までに、西部地域は基本的な社会主義現代化を達成し、基本的な公共サ

ービス、インフラのアクセス、人々の生活水準を東部地域と同等のレベルに引き上げ、異なる特徴を持つ地域との相互補完的発展、東西の双方向での開放と協調の促進、民族と辺境地域の繁栄、安全、安定、そして人と自然の調和の取れた社会の実現に向け、努力する。

第二段階は 35 年から今世紀半ばまでの期間となり、現代化の基本的な実現を基盤として、さらに 15 年間奮闘するというものである。西部地域の物質文明、政治文明、精神文明、社会文明、生態文明を全面的にアップグレードし、人民の共同富裕を基本的な実現し、人々がより幸福で快適な生活を享受し、美しい山河が守られ経済が繁栄、社会が進歩し、民族が団結した人々にとって豊かな、新たな西部地域を創造する。

表 1：西部大開発主要政策

政策名称	発表部門	発表時期
西部大開発の若干の政策措置の実施に関する通知	国務院	2000 年 10 月 26 日
西部大開発の若干の政策措置実施の意見に関する通知	国務院	2001 年 8 月 28 日
西部大開発“第 10 次五か年”全体計画	国家発展改革委員会	2002 年 7 月 10 日
国務院による西部大開発の一層の推進に関する若干の意見	国務院	2004 年 3 月 11 日
西部大開発“第 11 次五か年”計画	国家発展改革委員会	2007 年 3 月 1 日
中国共産党第 17 回報告での全国地域全体部局戦略が提出した西部大開発に関する政策	中国共産党中央	2007 年 10 月
国際金融危機に対応し西部地域経済安定と比較的速い発展を維持するための国務院の意見	国務院	2009 年 8 月 20 日
中国共産党中央及び国務院：西部大開発戦略を実施することに関する若干の意見	中国共産党・国務院	2010 年 6 月 29 日
西部大開発“第 13 次五か年”計画	国家発展改革委員会	2017 年 1 月 5 日
西部大開発の新時代を形成する新たな枠組みの推進に関する指導意見	中国共産党中央	2020 年 5 月 18 日
西部大開発“第 14 次五か年”計画実施方案	国家発展改革委員会	2021 年 6 月 21 日
成（成都）渝（重慶）地区 2 都市経済圏建設計画綱要	中国共産党・国務院	2021 年 10 月 20 日
関中平原都市群建設 “第 14 次五か年”計画実施方案	国家発展改革委員会	2022 年 6 月 24 日

（出所）中国共産党中央及び国務院 2000 年から 2019 年までの西部大開発に関する重要文献を基に筆者作成

（二）西部大開発 20 年の歴史的成果

西部大開発の開始以降、西部地域での経済力は着実に強化され、特色のある産業が発展・拡大し、インフラが全面的に整備され、生態文明建設が効果を発揮し、開放型経済の水準が絶えず向上したことに加え、国民の生活水準も伸び続けた結果、全国と同様に全面的な小康社会の建設を実現した。

1. 成長する経済力

西部地域の経済は成長が加速し、00年から20年にかけて、西部地域のGRPは1.7兆元から21.3兆元へと増加し、年平均成長率は12.8%となった。全国割合は18.6%から21.1%へと増加した。産業構造は継続的に改善されており、3つの産業の割合は00年の22.26%（第一次産業）、41.51%（第二次産業）、36.23%（第三次産業）から、20年には11.88%、36.83%、51.29%に上昇している。現代産業システムが基本的に形成され、重要な国家エネルギー基地、資源転廠基地、設備製造基地および戦略的新興産業基地が数多く建設され、ビッグデータ、ライフサイエンス、観光、文化創造などの新たな産業と新たなビジネスモデルが隆盛し、新旧力学の転換が進み続けている。

2. インフラの急速な発展

西部地域のインフラ保障能力が総合的に強化され、高速鉄道や高速道路を基幹とする総合交通・運輸ネットワークが最初に構築された。20年末には、西部で運行されている鉄道の走行距離が59,000kmに達した。蘭新線第二複線、蘭渝線（蘭州市と重慶市を結ぶ高速鉄道）、西寧-成都高速鉄道、その他多くの重要な交通幹線が繋がり、整備されている。高速道路の走行距離も6万kmを超えている。20年末には、民間輸送用空港の数が124に達し、国内シェアの約51.5%を占めた。「西気東輸」、「西電東送」などインパクトのあるエネルギープロジェクトが次々と完成し、最後の無電化地域の問題が解決された。金沙江カスケード式水力発電所や広西チワン族自治区の百色、四川省の紫坪輔など、多くの大型水利拠点完成し、その効果が確認された。次世代の情報インフラ施設の建設が順調に進み、モバイルインターネットのカバー範囲も継続的に拡大した。

3. 都市、特に都心部の急速な発展

西部大開発の開始以来、交通・都市インフラの整備や産業の発展に伴い、多くの農村人口が就業や居住のために都市部に移り住んでおり、都市化レベルが急速に高まっている。20年には西部地域の都市化レベルが57%に達した。西部地域では成都・重慶都市群、閩中都市群、銀川平原都市群、天山北坡都市群、黔中都市群および滇中都市群などが発展し、続々と都市群が形成されている。特に、成都市、重慶市、西安市が「新一級都市」と呼ばれ、近代的な国際都市として台頭していることが注目される。特に成都市は中国のメガシティの一つであり、四川省のほぼ全ての優位性と資源が集積した経済力が高い都市で、四川省全体の経済に占める割合が37%に達する西部地域の重要な中心都市となっている。21年末の成都市の常住人口は2,119.2万人、その都市化率は79.48%となっている。また21年の成都市のGRPは1兆9,916.98億元で、前年比8.6%増となった。続いて重慶市は国際的な大都市であり、国家中心都市、中国を代表する大都市として経済力、総合的な交通網も西部地域でもトップの水準に達している。21年末の重慶市の常住人口は3,212.43万人、都市化率は70.32%となりGRPは2兆7,894.02億元、前年比8.3%増となった。最後に西安市は西部地域の重要な中心的都市として21年末の西安市の常住人口が1,316.3万人、GRPは1兆688.28億元、前年比4.1%増に達した。

4. 西部貧困地域の貧困からの脱却、小康社会の全面的な建設

西部地域の人々の生活水準は向上し、基本的な公共サービス制度は改善され続けており、教育文化、医療衛生、社会保障等のカバー率は拡大し、保障水準も着実に上昇している。12 年以来、西部地域の農村貧困人口は累計で 5,086 万人減少し、全国の貧困削減人口の 51.4%を占め、年平均では 636 万人が減少した。8 年に及ぶ積極的な取り組みを経て、西部地域の農村貧困人口がすべて貧困からの脱却に成功し、絶対的貧困および地域全体の貧困は解決され、脱貧困との闘いに全面的に勝利した。西部地域では 375 の国家級貧困県が全て脱貧困に成功した。20 年には、都市部と農村部の住民の一人当たりの可処分所得はそれぞれ 37,000 元と 14,000 元に達し、10 年の 2.4 倍と 3.2 倍となり、年平均成長率は 10%に達した。貧困層の所得水準が大幅に向上し、「兩不愁三保障」（二つの「悩まない」と三つの「確保」、貧困脱却のための居住地移転政策の中で政府が提起した主な目標で、着るものと食べるものに悩まなくなること、義務教育、基本医療、住宅安全という三つの面の保障を確保することを指す）が全面的に実現した。国家脱貧困堅塁攻略戦調査結果によると、西部 12 省（自治区・直轄市）の世帯が、衣食住に困らず、義務教育、基礎的医療、住宅保障、飲料水保障が確保されているとされた。西部地域の経済発展は、国家の民族団結と社会の安定に大きく寄与した。

5. 西部地域のエネルギー資源の安定的確保

西部地域は、鉱物資源の優れた地質条件を有しており、130 種類の鉱物が確認されるなど、突出した優位性を持っている。石炭や石油などのエネルギー鉱物資源が豊富で、中国にとって重要な戦略的エネルギー代替基地である。西部地域の豊富な石炭、天然ガス、水力、風力、太陽光発電などの資源は、西電東送、西気東輸などのプロジェクトにより東部地域に継続的に運ばれ中国のエネルギー安全保障を強力に維持してきた。現在までに西電東送の容量は 2.7 兆 kW に達しており、04 年に西気東輸の主要ガス源であるタリム油田が完成・稼動して以来、パイプライン網に合計 2,700 億³m³以上の天然ガスを供給し、下流地域の 15 省、120 以上の大・中都市の約 4 億人、3,000 社余りにガスを供給している。

6. 生態文明建設の目覚ましい成果

西部地域における生態文明建設は着実に進んでおり、00 年以降、農地を森林や草地に戻し、天然林を保護し、湿地を保護・回復し、砂漠化を管理し、自然保護区の保護・建設など多くの重要な生態プロジェクトが実施されてきた。西部地域には 37 の生態文明先行モデル区が設けられ、生態補償メカニズムが最初に確立された。西部の草原や湿地などの重要な生態系が効果的に保護・回復され、地域の生態環境が大幅に改善され、長江上流、黄河上流、珠江上流、烏蒙山脈、武陵山脈、秦巴山脈、祁連山脈、黄土高原、乾燥・少雨地帯、砂漠化・石砂漠化などの生態建設が効果を発揮し、国家生態安全屏障の強化が実現された。20 年末までに、西部地域で合計 1.37 億⁴の農地が森林や草地に戻され、森林カバー率は 19.3%を超えた。

7. 対外開放のさらなる進展

西部地域は、「一帯一路」建設に積極的に参加し一体化している。「一帯一路」の建設を先導し、全面的な開放協力戦略を着実に実施し、開放協力の新たな優位性を育成し、その新たな可能性を絶えず拡大することで、開放発展が新たな一步を踏み出し、成果を収めた。西部地域は長江経済ベルトの発展やグレーターベイエリア（広東・香港・マカオ大湾区）の建設など、国家の重要な地域発展戦略のチャンスをつかみ、率先して地域開放・協力を推進してきた。重点地域や近隣地域との協力調整メカニズムを構築・改善し、省間地域協力も積極的に推進している。西部地域は世界のほとんどの国や地域と経済貿易関係を築き、様々な博覧会などを通じて西部地域が「一帯一路」に参加し、世界各国との交流と協力を深めるための重要なプラットフォームを構築している。海外の大型プロジェクトや協力区の建設、基幹産業における産業チェーンの拡大を加速し、各国との協力による国際工業園区が多数設立されている。また主要な交通網はさらに開放され、西部全域に高速鉄道網が整備され、京津冀（北京、天津、河北）、長江デルタ、グレーターベイエリア、北部の湾岸経済圏との相互接続が実現されている。さらにはヨーロッパ、アメリカ、東アジア、南アジアを結ぶ航空ネットワークが形成されている。中欧班列の発展も加速し、ヨーロッパ 23 カ国 170 都市へのアクセスが可能となり、20 年までに 4 万の運行本数に達する見込みとなっている。また寧夏回族自治区や貴州省との内陸開放経済試験区、広西チワン族自治区の憑祥市、雲南省の瑞里、内モンゴル自治区の滿洲里市などの重点開発開放試験区などの建設が着実に進められている。

(三) 西部地域特有の問題と課題

西部地域の発展水準と東部地域の発展水準の差は依然として大きく、インフラ整備の遅れと生態環境の脆弱性というボトルネックが依然として存在し、不合理な経済構造と発展能力の弱さという状況がまだ根本的に改善されていない。広範で大規模な貧困と基本的公共サービス能力の脆弱性という問題が依然として顕著であり、民族の団結と社会の安定を保つという課題はなお大きく、西部地域は全面的な小康社会の建設の上でやはり難しく、重要な地域であるといえる。

1. 西部、東部間の広がる格差

数十年の発展を経て、西部地域は経済・社会の発展において大きな成果を上げたが、東部地域そして全国の発展水準と比較して、その差は依然として大きい。20 年、西部地域の一人当たりの GDP は全国平均の 75%、地方財政の一人当たり一般予算収入は全国平均の 72%に相当する。都市住民の一人当たりの可処分所得は全国平均の 83%、農民の一人当たりの可処分所得は全国平均の 75%に相当する。

西部地域と東部地域の比較：20 年、西部地域の一人当たりの GDP は東部地域の 60%相当にとどまり、地方政府の一人当たり一般予算収入は東部地域の 50%相当となる。都市住民の一人当たり可処分所得は東部地域の 72%、農民の一人当たり可処分所得は東部の 66%相当となっている。

表 2：2020 年東部、中部、西部および東北地域における主要経済指標

地域	常住人口 (万人)	GDP (億元)	一人当たり	地方	一人当たり	地方	一人当たり	社会	一人当たり	都市部	農村部
			GDP (元)	財政 収入 (億元)	地方 財政 収入 (元)	地方 財政 支出 (億元)	地方 財政 支出 (元)	消費財 小売売上 (億元)	社会 消費財 小売売上 (元)	住民の 一人当たり 可処分 所得 (元)	住民の 一人当たり 可処分 所得 (元)
全国	141212	1015986.2	71948	100143.2	7092	210583.5	14913	391980.6	27758	43833.8	171313.5
東部	56434.7	525752.3	93161	57965.9	10271	87008.9	15418	199709.7	35388	52027.1	21286.0
中部	36445.9	222246.1	60980	17709.2	4859	46477.2	12752	92197.8	25297	37658.2	16213.2
西部	38306.2	213291.9	55681	19574.9	5110	61506.6	16057	82055.1	21421	37548.1	14110.8
東北	9825.6	51124.8	52032	4893.3	4980	15590.7	15867	17877.1	18194	35700.1	16581.5

注：（1）本表のデータは、『中国統計年鑑 2021』の「東部・中部・西部地域及び中国東北地域の国民経済・社会発展の主要指標（2020 年）」の表 25-15 に基づく。（2）本表の通貨はすべて人民元となる。

2. インフラ整備、特に高速交通機関の整備における東部地域と比較しての遅れ

インフラへの投資と建設は、中国の経済発展を促すための核心的な政策である。長期間に亘って、資金と政策の傾斜により東部地域はインフラ建設の分野で急速に発展し、特に直近の 10 年ほどで、近代的な交通網を整備している。西部地域の多様な自然環境と複雑な地質条件、インフラ建設の難しさ、高い投資コスト、インフラ建設に対する地方への財政的支援が不十分なため、西部地域のインフラは長期に亘って遅れており、主要な交通拠点へのアクセスは整備されているものの、下級道路網の建設は不十分であり、幹線は完成しているものの、支線の延長が限られている現状にある。西部地域の鉄道網の密度は全国全省の水準をはるかに下回っており、特に高速鉄道は全国、東部、中部の水準をはるかに下回っている。また幹線道路の水準は低く、農村などへの道路は十分に整備されておらず、地域内の交通網もまだ形成されていない。農村のエネルギー、水、電力施設の基盤は弱く、旱魃や洪水の対応力も低く、農業はまだ「天のお陰で口過ぎる=自然条件に任せた収穫」からは解決されていない。農村部における商業サービス、科学、教育、文化、健康施設などの生産・生活サービスは深刻な遅れとなっている。西部地域は国土の 72%を占めるが、20 年には鉄道が 5.9 万 km で国土の 40%を占めるに過ぎず、道路は 220.2 万 km で国土の 42%、うち高速道路は 39.5%を占めるに過ぎない状況である。

表 3：東部、中部、西部、東北地域の輸送ルート距離（2020 年末時点）

単位：km

地域	鉄道 営業距離	内陸河川・ 航路距離	幹線道路	高速道路 距離
全国	146330	127686	5198120	160980
東部	34962	52828	1196478	46024
中部	33805	33143	1392468	38164
西部	59113	34747	2202305	63644
東北部	18451	6967	406866	13149

注) 本表のデータは、『中国統計年鑑 2021』（表 16-4）「地域別輸送距離（2020 年末）」を基に算出・集計。

3. 西部地域の域内における不均衡な発展の状況

西部地域では経済発展が不十分という問題が非常に顕著で、地域間および都市部と農村部の発展格差がまだ大きい。重慶市、成都市、西安市、昆明市、南寧市、貴陽市、ウルムチ市、蘭州市、フフト市など様々な特徴を持ち集約化が加速している近代的大都市や綿陽市、徳陽市、万州区、宝鶏市、漢中市、遵義市、六盤水市、柳州市、包頭市、西寧市、銀川市、咸陽市、桂林市、南充市、宜賓市、赤峰市、瀘州市、大理市など近代化の程度が比較的高い中小の都市があるが、その他のほとんどの地域が属するのは交通網がまだ整備されておらず、情報も遮断され、人々の生活環境に大きな差が残る、貧困地域・民族地域・旧革命地区および辺境地帯などである。10 年以降、西部地域の各省・市の経済発展には明らかな差があり、北西部の各省・市は概して南西部よりも経済指標が低く、南部が急成長し、北部は低成長という傾向を示し続けている。チベット自治区、貴州省、雲南省の GRP 成長率は全国上位 3 省・市に位置するが、西北地域の 6 省・市と、前述の 3 省・市の GRP 成長率は総じて全国平均より低いものとなっている。20 年の経済成長率はある程度変化したものの、域内での格差は依然として、相対的に大きいものである。西部地域の 12 省のうち 9 省 3%を超える程度の成長率だった。重慶市、甘肅省、寧夏回族自治区が前年比 3.9%増、四川省、広西チワン族自治区、新疆ウイグル自治区がそれぞれ同 3.8%、3.7%、3.4%の伸びを示した。しかし陝西省、青海省、内モンゴル自治区は同 2.2%、1.5%、0.2%とそれぞれ国の成長率より低い成長率であった。

4. 西部農村部、少数民族地域、辺境山岳地帯、旧革命地域などの経済・社会発展の遅れ

成渝地区、関中地区、滇中地区、黔中地区、蘭銀地区など経済・社会発展が比較的高い地域を除けば、内モンゴルのヌルル山地域、陝西北部、甘肅中部、横断山地域、滇東南地域、桂州北西部、四川西高原など、かつて中国の貧困密集地域だった地域では経済・社会発展が比較的遅れた状態にある。歴史や厳しい自然条件など様々な理由から、西部地域の農村や遠隔地の山岳地帯の生産力は低く、いまだに伝統的な農業や畜産業の生産方法が主流で、自給自足の小規模な農業経済が一般的である。西部地域は資源やエネルギーが豊富であるにもかかわらず、域内での消費が少なく、そのほと

んどが先進的な地域である東部地域に送られる。西部地域のほとんどは都市化が進んでおらず、新疆ウイグル自治区、寧夏回族自治区、チベット自治区の都市人口はそれぞれ総人口の 48.35%、56.2%、26%を占める程度で、いずれも全国平均を大きく下回っている。また西部地域の農村や僻地の山間部では、社会事業の展開が非常に不十分である。教育、医療、健康レベル、社会保障は、都市部や東部の先進地域に比べてまだ大きく遅れている。西部地域の農村・辺境山間部の経済発展はいまだ遅れており、社会発展の水準も低く、脱貧困に向けた戦いを強化する上での課題は非常に多く、困難なものである。

5. 西部地域の科学・教育水準レベル、イノベーション駆動力の相対的脆弱性

改革開放以降の過去数十年間、西部地域の多くの科学技術企業が沿海部に移転し、多くの科学技術人材が東部沿岸地域に流出したため西部地域では人材不足が生じた。西部地域における農村部の青年・壮年の労働者の多くは東部、沿海部に出稼ぎに行き、老人、病人、障害者、そして子供たちを残して、農村部の不況と工業・農業の縮小を招いた。教育投資、教員施設、教育の質、教育へのアクセスなどの面で西部の教育は東部に比べてまだ大きく遅れており、西部の農村部は都市部に比べても大きく遅れをとっている。結果として西部の科学・教育全体のレベルはまだ非常に低く、イノベーション推進力も非常に脆弱である。

西部地域の企業はまだ科学技術革新の実質的な主体とはなっておらず、その多くはまだイノベーションに対する意識が低く、企業の技術開発のための資金も少ない現状にある。また大・中型工業企業の売上に対する研究開発資金の比率は 1%未満で、中小企業に対する技術支援のアクセスもまだ確立していない。公益性の科学研究力は比較的弱く、公的研究機関への長期的な支援が不十分なため、効果的に研究開発活動を行うことが難しく、標準、資源・環境、健康などの分野における研究は、社会発展のニーズに応えるには程遠い状況である。また、科学技術の経済への応用力は未熟なもので、知的財産権の件数は少なく、高度で応用可能な技術的成果は低い水準にとどまっている。そのため、市場メカニズムが発達・機能しにくく、科学技術の成果が生産に還元されにくい状況が続いている。

二. 西部地域の歴史的チャンスと将来の発展に向けた方向性

(一) 西部発展の歴史的チャンス

1. 西部大開発のさらなる促進、新たな発展パターン構築のための歴史的チャンス

西部大開発の開始以来、党中央と国務院は西部大開発のための一連の政策と措置を策定してきた。過去 20 年に亘り、西部大開発は経済発展、インフラ、脱貧困、生態建設など様々な面で大きな成果を上げてきた。中国共産党第 19 回全国代表大会では、西部地域の発展を促進する取り組みを強化し、新たな発展パターンを構築することが明確に提案された。内外環境の新たな変化に対し、西部大開発の実施とこれまでの経験を体系的に総括した上で、党中央と国務院は「新時代の西部大開発の促進と、新たな発展パターンの形成に向けた指導意見」を発表した。西部地域の発展促進とともに、全面的な社会主義現代化国家の建設という新たな行程に向けて、多大な歴史的チャンスをもたらしている。新たな時代における西部大開発の促進と新たな発展パターン構築は、西部地域の不均衡で不十分な

発展という問題の解決に資するものであり、西部地域の比較優位を有効に発揮させ、地域の経済発展と一人当たりの所得水準の格差を合理的な範囲に抑え、基本公共サービス、インフラへのアクセス、人々の生活水準が適正なバランスに到達できるようにするものである。また西部地域がその特色ある資源の優位性を十分に発揮し、経済発展における科学技術革新の重要な役割を強調し、戦略的新興産業と先進製造業の育成を加速し、伝統産業からの転換と高度化を促進し、現代サービス業の発展を加速し、西部地区の経済発展の根本的課題の解決を促し、西部地域の質の高い発展を促進することに寄与するものである。新たな時代において、西部地域の発展を促進し新たな発展パターンを構築することは、都市と農村のインフラを改善し、質の高い教育、医療などの公共サービス資源を効果的に提供し、雇用、年金などの公共サービスの水準を高め、都市・農村間の格差を縮小することにもつながり平等、統一、共助、そして調和の取れた社会主義民族関係の構築を実現し、民族の団結統一と闘争、共同发展を促進することに貢献するものである。

2. 中国共産党第 20 回全国代表大会での中国式現代化、地域協調発展促進のチャンス

中国共産党第 20 回全国代表大会の報告では、新たな時代の、新たな道における中国共産党の使命を、中国式現代化を通じた中華民族の偉大なる復興を推進することであると明記している。この報告において、「中国式現代化とは、すべての国民にとっての共同富裕の現代化である」と示している。くわえて、「我々はより良い生活を求める人々の願望の実現を現代化建設の出発点と終着点とすることを堅持し、社会公平正義の維持と促進に力を注ぎ、すべての人々の共同富裕を促進するため努力し、二極化への分断を断固として防止する」、と述べている。さらに報告では「地域協調発展の促進」を明確に強調し、一連の重要な戦略的展開を行い、新たな情勢の下で地域協調発展を促進するための戦略的な方針を示している。西部大開発における新たな発展パターン形成を促進し、東北振興の全面的な活性化に向け新たな突破口を開き、中部崛起の加速を促進し、東部における現代化推進を強化する」と提言している。また旧革命・民族地域の加速的な発展を支援し、辺境地域の発展を強化し、人民を豊かにし、国境を安定させる、とも示している。習近平同志を核心とする党中央の強力な指導の下、中国共産党第 20 回全国代表大会の報告の地域協調発展の促進戦略を全面的に実施することで、必ずや地域の優位性を発揮させ、協調的発展を実現し、全体の相乗効果を形成、あらゆる面で質の高い発展の実現と社会主義現代化強国の建設に強力な支援を提供することができるだろう。新たな時代における社会の主な矛盾とは、人々のより良い生活へのニーズの高まりと、不均衡で不十分な発展との間の矛盾へと変化している。西部地域には、全国的にもかつての解放区、少数民族地区、辺境地区、貧困地区が集中しており、経済・社会の発展水準も沿岸部との間でかなりの格差が残ったままである。新たな時代における西部大開発の促進と新たな発展パターンの形成には、西部地域における不均衡で不十分な発展の問題を着実に解決し、西部地域の経済発展を加速させ、住民の一人当たり可処分所得を大幅に増加させ、基本公共サービス、インフラへのアクセス、人々の生活水準が均衡の取れたものにするのが求められる。

3. 「一帯一路」建設の国家的プロジェクトによる、西部地域の「西側」への開放推進のチャンス

中国共産党第 20 回全国代表大会の報告書では、「高度な対外開放を推進することが提案されている。中国の巨大市場という優位性に着目し、国内大循環へのグローバルな資源や要素を誘致することで、国内・国際市場の資源の相乗効果を促し、貿易・投資協力の質とレベルを向上させる」、「『一帯一路』の質の高い発展を推進する」ことが提案されている。地域開放に向けた配置を改善し、東部沿海地域の開放の主導的地位を固め、中西部、東北地域の開放レベルを向上させる。また西部地域の新しい陸上・海上回廊の建設を加速させる」とも示された。これは、陸と海の連携と東西の相互利益を促進し、西部地域の開放につなげることを意味する。新たな時代において、西部の新しい陸海の回廊の建設を加速することは、西部地域が「一帯一路」と国家の主要な地域戦略にさらに組み込まれ、統一した国家市場の形成とより高いレベルの輸出型経済の発展を加速させることにつながり、西部地域が思想、インフラ、規則と基準、ビジネス環境などに積極的に参加することにつながる。それは、西部地域が産業チェーン、サプライチェーン、バリューチェーンの分業に積極的に参加し、グローバルな経済システムに深く統合することを助長するものです。

4. 「東数西算」などの国家的プロジェクトによる、インフラ整備のチャンス

中国共産党第 20 回全国代表大会の報告では、インフラ建設強化の必要性が強調され、「経済発展の焦点を实体经济に置くことを堅持し、新型工業化を推進し、製造強国、品質強国、航空宇宙強国、交通強国、インターネット強国、デジタル中国の建設を加速する」と提案された。習近平総書記はチベット訪問時に「全国の交通地図を絵画のように、中部、東部、東北部を筆書きし、西部は白を多めに残し、将来的にはまた筆入れしていくことが、中国の交通の絵画をより美しいものにする。」と述べた。中国共産党第 20 回全国代表大会以降、中国ではインフラ、特に新型インフラが大きく発展し、西部地域はさらなる発展に向けたチャンスに恵まれている。

「東数西算」プロジェクトは、国が推し進める西部地域での大規模なインフラプロジェクトである。同プロジェクトはデータセンター、クラウドコンピューティング、ビッグデータを統合した新たな計算・処理能力ネットワークシステムを構築するもので、東部地域のデータ計算・処理に対するニーズを西部地域で引き受け、データセンター建設の配置を最適化し、東西間の地域連携、相乗効果を促進すること目的としている。22 年 2 月、中国は京津冀、長江デルタ、グレーターベイエリア、成都市・重慶市、内モンゴル自治区、貴州省、甘粛省、寧夏回族自治区など計 8 地域での国家演算ハブ建設を開始し、10 件の国家データセンター群の建設計画を発表した。これに伴い、全国統合型ビッグデータセンターシステムの総合的な配置設計が完了し、「東数西算」プロジェクトが正式にスタートした。

「東数西算」プロジェクトの実施は、第一に、国家データ計算・処理能力の全体的な水準を向上し、全国統合型ビッグデータセンターの配置と建設を通じて規模拡大を図り、利用効率を向上させ、国家データ計算・処理能力の規模化と集約化の実現に資するものである。第二に、データセンターの産業チェーンが長く、投資規模が大きく、相乗効果が期待されることで、効果的な投資の拡大に資するものとなる。演算ハブ化やデータセンター群の建設を通じて、当該産業の上流と下流の投資を強力に推進することに繋がる。第三に、グリーン発展の推進に寄与することも期待される。西部地域におけるデータセンターを増やす

ことで、グリーンエネルギーの使用比率を大幅に高め、西部地域周辺でのグリーンエネルギー消費量を増やすことができる。また技術革新、「大から小へ」の構造転換、低炭素発展等の各種措置によりデータセンターのエネルギーの使用効率を絶えず改善することが可能になる。第四に、地域協調発展の促進が期待される。東部から西部へのデータ流通の促進、効果的な価値の移転を推進することで、東部地域の発展の可能性を拡大し、西部第開発の新たなパターン形成の促進が見込まれる。

(二) 西部地域の今後の発展に向けた方向性

1. 新たな発展パターン構築と質の高い発展の推進

まずインフラ計画・建設の強化が挙げられる。インフラへのアクセス、円滑化、平等化を向上させ、グリーン発展、集約型発展を促進する。東西・南北を横断する交通回廊の建設を強化し、地域の発展軸を拡大する。資源・エネルギー開発地域における幹線道路の計画・建設を強化する。四川-チベット鉄道、滬蓉沿江（上海-成都）高速鉄道、重慶-昆明高速鉄道、西寧-成都鉄道などの大型プロジェクトの計画・建設を加速させる。高速鉄道と普通鉄道の協同発展に注力し、停車駅の拡充と、低運賃の「慢火車（各駅停車の鉄道）」の運行を継続する。遮断され、ボトルネックとなっている道路を開通し、海上へのアクセス向上とともに、貧困緩和回廊と観光交通インフラの建設を強化する。総合旅客ハブ、貨物ハブ（物流園区）の建設を強化する。全国の物流拠点の配置を改善し、効率化を図る。空港とハブ空港の建設を強化とともに、ハブ空港の航空権を拡充し、一般航空を積極的に発展させる。地方や遠隔地における情報ネットワークのカバー率をさらに向上させる。多くの重要な水源プロジェクト、河川・湖沼の基幹処理プロジェクト、大規模灌漑プロジェクトの合理的な計画・建設、大規模・中規模灌漑プロジェクトの更新・近代化の強化、中小河川の整備、貯水池の汚染防止の強化、干ばつなど災害に強い水源プロジェクトの建設などを強化する。都市部と農村部の水供給の一体化と人口分散地域での重要な小型標準化水供給施設の建設を推進し、飲用水の水源の標準化建設を強化する。知的財産権の保護、応用、サービスシステムの構築を強化し、知的財産に関する国際交流と協力を支援する。

続いて、イノベーションと発展のための能力を強化することである。イノベーションによる能力構築を核心としてイノベーションとオープンな協力を強化し、地域のイノベーション高地を構築する。主要な国家研究インフラ施設の配置を改善し、西部地域において特に有利な地域における国家イノベーションプラットフォームと大型科学施設の優先的配置を支援する。さらに条件の整った地域において、国家自主イノベーションモデル区、科学技術成果の移転・転化モデル区などの建設を加速させる。東西地域の科学技術イノベーション協力をさらに深め、協力イノベーションコミュニティを構築する。西部地域に多くの応用型大学と高等職業訓練校を配置・建設し、「双一流」大学への支援を行う。多くの起業とイノベーション創出を促進し、西部地域におけるイノベーションと起業の質の高い発展を支援し、アップグレード版の「双イノベーション」を推進する。産・学・研一体化による需要主導型の企業向けイノベーションシステムを構築し、あらゆる企業が西部地域に科学技術イノベーション企業を設立することを奨励する。国家科学技術成果の移転・転化促進基金が西部地区にベンチャーキャピタルに向けたサブファンドを設立することを支援する。

さらに近代的な産業システムを構築することである。西部地域の比較優位性を発揮し、その産業群の発展を促進し、新たな産業の育成と伝統産業の高度化をより一層進め、伝統産業における情報技術

の普及と深い融合を促進し、競争力のある現代産業システムを構築する。農村の第一次・第二次・第三次産業の深い統合を推進し、農業・畜産業の産業チェーンとバリューチェーン全体の転換と高度化を促進する。高規格農地、近代的な生態系牧草地、機能的な穀物生産地、綿花、石油、砂糖などの重要農産物の生産保護区の建設を加速し、標準的な土地利用による生態系集約化かつ効率的な施設農業の発展を支援する。ハイエンドおよび特殊な農業設備の生産と研究開発およびその応用を促進する。近代的な製造業と戦略的新興産業の発展を促進する。ビッグデータ、人工知能、「スマート+」産業を積極的に発展させ、産業用インターネットを精力的に展開する。「インターネット+教育」、「インターネット+医療」、「インターネット+観光」などの新産業の発展を促進し、インターネットの高速化・低コスト化を推進し、国境を越えた EC 取引の発展を加速させる。西部地域が生態、民族民俗、国境風景を十分に活かすことを支援し、観光資源、情報共有、業界規制、公共サービス、観光安全、標準化サービスなどの国際協力を進め、観光サービスを向上させる。観光地や国境観光試験区を中心に、観光・レジャー、健康・福祉などのサービス業を強力に展開し、地域の重要な柱となる産業を育成する。現代サービス業、特に専門サービスの発展を加速させ、現代物流サービスシステムの構築を強化する。

次に農村振興の総合的推進が挙げられる。農村振興戦略をさらに推し進め、新たな時代の「三農」を促進する。西部地域における新たなかたちの農業従事者の育成と農業従事者の構造の最適化を図る。美しく住みやすい村づくりを目指し、農村の居住環境と総合的なサービス施設の強化を図っていく。保護インフラの強化に基づき、農村の歴史文化資源を活性化し、地域・民族の特色ある農村文化産業とブランドを発展させる。特色ある農村産業を発展させ、農民が収入を増やし、豊かになるためのチャンネルを拡大させる。脱貧困の成果を集約・拡大し、貧困から脱却した地域や人々の内発的な発展の趨勢を高める。農村のインフラや公共サービスの配置を調整し、住みやすく、働きやすく、美しい田園を築く。農村の基本的な経営制度を統合・改善し、新たな農村経済を発展させ、新たな農業経営体や社会サービスを開発し、中程度の規模の農業経営を発展させる。また農村の土地制度改革を深化させ、農民の財産権・権益を充実させる。都市に定住した農民の正当な土地権益を保護し、法に基づいた自主的な譲渡と有償譲渡を奨励する。農業支援・保護システムを改善し、農村金融サービスシステムを改善する。

最後に都市部と農村部の一体的な発展を促進することである。都市と農村の一体的な発展を堅持し、都市と農村の様々な要素の流れを円滑にする。地域の状況に応じて都市化の配置や形態を最適化し、国や地域の中心都市の機能を強化・発揮させ、都市群の質の高い発展や大・中・小都市のネットワーク化を促進し、特色ある多くの小都市を育成・発展させる。西部地域の資源枯渇など特殊な地域の侵攻・発展への支援を強化する。農村からの都市部移住人口の支援を秩序立てて推進する。居住者の基本的な公共サービスの完全な適用を促進し、資格のある非居住者の出稼ぎ労働者が、移住先で同等の立場で基本的な都市の公共サービスを楽しむことができるようにする。都市と農村の「資源を資産に、資本を株式に、農民を株主に」という改革経験を総括し、「共同株式と共同事業、共同株式と共同責任、共同株式と共同心」という新たなメカニズム構築を模索する。都市部と農村部の自治体や公共施設の建設を調整し、都市部の公共インフラを周辺農村部へ拡張することを促進する。

2. 科学教育振興の国家戦略と現代化に向けた人材育成の実施

国民に満足のいく教育を提供する。党の教育方針を全面的に実行し、「立德樹人」という基本課題を遂行し道徳心、知性に溢れ、身体的にも恵まれ、美的で、将来の労働力となるような社会主義建設者とその後継者を育成する。国民を中心とする、教育の発展を堅持し、質の高い教育システムの構築を加速させ教育の公平性を促進する。「普惠性幼稚園（低料金で利用できる一般向け幼稚園）」の建設を強化し、貧困地域の幼稚園教師の育成に注力する。貧困地域の脆弱な義務教育校の基本的な就学条件の改善を加速し、農村の小規模校と郷鎮（県級市の末端自治区）の寄宿舎建設を総合的に強化する。県地域の義務教育校の需要と供給の矛盾が顕著な地域において、義務教育の供給を増やすため、「大班額（教育資源のアンバランスにより定員以上となっている大人数級を指す）」の問題を効果的に解決し、退学者の抑制と就学率を確保する。現代的な職業教育を発展させ、職業教育における東西連携を促進し、産業と教育の融合、学校と企業の協力を促進する。ハイレベル中等教育を徐々に普及させる。また学校における言語と文章に関する教育を強化し、全国共通語（普通話）と文章を教育・指導の基本言語として使用することを徹底する。AI（人工知能）やインターネットの遠隔教育への応用活用の模索を支援し、質の高い教材の共有化を推進する。西部地域における「双一流」大学の建設を支援し、西部地域の発展ニーズに応じた分野の強化に力を入れる。東部と西部地域間の教育支援を引き続き推進し、東部地域の大学の西部地域の大学支援および中西部地域の就学の国家による支援計画を引き続き実施し、東部地域の職業教育校の西部地域への支援計画を実施する。西部地域の大学における国際的な人材交流を促進し、関連する人材プラットフォームの構築を西部地域によりリソースを注ぐ。西部地域において専門人材を育成するため、部門や党委付属校の関連校による支援を「受注ベース」で促進する。

イノベーション駆動発展戦略を実施する。国家の戦略的ニーズの下、独創的かつ先導的な科学技術研究に力を注ぎ、重要な核心技術の戦いに勝利し、独自のイノベーション力を高めていく必要がある。基礎研究を強化し、独創性をより際立たせ、かつ自由な探求を奨励する。科学技術への投資の効果を高め、科学技術へのリソースの配分と利用のメカニズム改革を深化させ、イノベーションの活力を喚起する。企業が主導する産学研の徹底的な融合を強化し、目標に基づいた連携を強化し、科学技術成果の転化と産業化を向上させる。企業の科学技術イノベーションの主体としての地位を強化し、科学技術型基幹企業への指導・支援という役割を果たし、科学技術型中小・零細企業の成長に資する良好な環境を作り、イノベーションチェーン、産業チェーン、資本チェーン、人材チェーンの深い融合を促進する。科学技術システムの改革深化、科学技術評価の改革深化、科学技術への多元的な投資の増加、知的財産権に関する法治の強化、総合的なイノベーションを支える基本システムの形成などを促進する。イノベーションの文化を育み、科学者精神を促進し、優れた学術文化を培い、イノベーションの新たな趨勢を醸成する。国際的な科学技術の交流と協力を拡大し、国際的な研究環境を強化し、グローバルな競争力を持つオープンイノベーションの新たなエコロジーを形成する。

人材強国戦略を実施する。労働、知識、才能、イノベーションを尊重することを堅持し、より積極的に開放的、効果的な人材政策を実施し、多くの人材が党を愛し、国に奉仕し、業務に徹し、人民に奉仕するよう指導する。人材の戦略的配置を改善し、人材が各方面でともに堅持し、大規模かつ合理的な

構造、優れた質の人材チームを形成する。イノベーション人材をより積極的に活用する政策を実施し、人材流動化のメカニズムを改善し、最先端イノベーション人材と若い科学技術人材の育成に注力し、大衆の科学リテラシーを向上させる。イノベーションの要素としての職業技能の役割を重視し、科学技術成果転化による収益の分配によるイノベーション型技能人材のインセンティブメカニズムを検討する。辺境地域・貧困地域、国境民族地域、革命老区地域に対する人材支援プログラム、科学技術人材に対する特別プログラムを引き続き実施し、多くの優秀な幹部と科学技術人材を西部地域へ派遣する。西部地域や民族地域から優秀な幹部を選抜し、中央や発展した東部の省・市に派遣し、研修を受けさせる。東西の連携メカニズムを通じ西部地域の科学技術イノベーションを強化し、東部地域の都市が西部地域をサポートするための人材育成プロジェクトを実施する。

3. 「一帯一路」建設への参画と、ハイレベルな対外開放の実現

「一帯一路」建設に積極的に参画し、一体化を図る。新疆ウイグル自治区がシルクロード経済ベルトにおける核心地域の建設を加速し、西部地域の交通ハブ、貿易・物流、文化、科学・教育、医療サービスの中心となることを支援する。重慶市、四川省、陝西省がそれぞれの総合的な優位性を十分に発揮し、内陸開放型高地と発展・開放ハブを建設することを支援する。甘粛省と陝西省がその歴史的・文化的優位性を十分に発揮し、シルクロード経済ベルトの重要な経路および結節点としての役割を果たすことを支援する。貴州省と青海省が国内外での生態協力を推進し、緑のシルクロードの建設を促進することを支援する。内モンゴル自治区が中国・ロシア経済回廊の建設により深く参画することを支援する。雲南省と瀾滄江・メコン川地域開放・協力のレベルを向上させる。

主要な交通網の建設を強化する。中国-シンガポール（重慶市）戦略的相互接続実証プロジェクトを積極的に実施する。北部地域の港湾建設を改善し、国際的にも競争力のある港湾群を形成し、現代海洋産業の育成を加速し、海洋型経済を積極的に発展させる。複合輸送を積極的に展開し、港や工業園区とつながる鉄道や道路の建設を加速させる。河川沿いの鉄道水路の輸送能力強化、港湾集配システムの構築を強化する。長江黄金水路を基盤として、陸上・海上輸送、航空・鉄道輸送、中欧班列を有機的に統合した複合輸送サービスモデルと物流回廊を構築する。西部地域での陸の港の建設を支援する。中欧班列の列車の編成と運行モデルを改善し、ハブ建設を強化する。港湾、国境を越えた輸送、情報チャネルなどのオープンなインフラをさらに改善し、オープンな物流網と越境郵便システムの構築を加速する。中国-ASEAN 情報港の建設を加速する。

内陸部に多層的な開放プラットフォームを構築する。重慶市、成都市、西安市等に国際ゲートウェイ拠点都市の建設を加速させ、昆明市、南寧市、ウルムチ市、蘭州市、フフホト市などの省都（首都）の能力を向上し、近隣諸国への地域協力の拡大を支援する。西部地域の自由貿易試験区が、法律に従って投資と貿易の分野で早期かつ試験的なプロジェクトを実施し、高い開放性に応じた行政管理システムの構築を模索することを支援する。内陸開放型経済試験区の建設を加速し、内陸部に国家一級港湾を新たに設置することを検討する。成都国際鉄道港湾経済開発区の設立を検討する。国家級新区等の機能プラットフォームの建設を秩序正しく推進する。既存の各級各種の拠点や工業園区を統合・標準化し、開発区の転換とグレードアップを加速させる。国家級開発区により柔軟な人事制度を導

入し、質の高い医療・教育・金融・物流サービスを導入・発展させることを奨励する。西部地域の影響力を高めるため、国家級のさまざまな博覧会を開催する。

国境地域の開放と発展を加速する。国境地域の重点開発開放試験区、辺境経済協力区、越境経済協力区の配置を改善し、越境金融、越境観光、通関・法執行協力、人員の出入国管理などにおけるイノベーションを支援する。辺境観光試験区、越境観光協力区、農業対外開放協力試験区等の建設を着実に推進する。特別資金の使用を調整し、国境地域における対外貿易と経済発展を支援する。当該地域の相互貿易管理システムを改善する。また地域住民を豊かにする取り組みを深く推進する。

ハイレベルな開放型経済を展開する。西部地域の対外開放を商品・要素流動型から規則制度型へと段階的に転換することを推進する。外資に対して内国民待遇およびネガティブリスト管理制度を実施し、製造業の秩序ある開放、サービス業へのアクセスの段階的緩和、鉱業分野の開放度の引き上げを行う。西部地域において手続きに従って税関特殊監督管理区の設立を申請し、区域内の企業が加工業を行うことを支援する。農業開放・協力を強化する。西部地域の優位性のある産業、企業が国際的な生産協力を積極的に参加し、海外投資事業において必要な環境、社会、ガバナンスの責任を果たすことを推進する。明確な優位性を持つ数多くの対外貿易転換・アップグレード基地の建設を支援する。東部、中部西部のプラットフォームを開放するための連携・接続メカニズムを確立し、プロジェクトのインキュベーション、人材育成、市場拡大のためのサービスプラットフォームを共同で構築し、西部地域に産業移転のための実証区を多数設ける。西部地域に段階的に移管された企業については、元々の地域で既に取得した税関信用等級に基づき監督を実施する。

4. グリーン発展の推進と国家生態安全屏障の構築

主要な生態系プロジェクトを徹底的に実施する。「緑水青山こそ金山銀山」という概念をしっかりと実施し、発展の中の保護、保護の中の発展を堅持し、長江、黄河上流の生態安全を守り、国家主要機能区の建設という要求に従って氷河、湿地などの生態資源を保護する。土壌・水質の保全、自然林の保護、農地の森林・草地化、放牧の草地化、重点保護林システムの構築などの主要な生態プロジェクトの実施をさらに拡大し、国家緑化行動を促進し、自然保護システムの構築と湿地の保護・修復を着実に推進し、西部地域の新たな風景の構築を進める。また国立公園システムの建設を加速させる。

重点分野の総合的なマネジメントを着実に実施する。青海三江源の生態保護と建設、祁連山脈の生態保護と、カルスト地域における石砂漠化の総合的な管理、北京-天津の風砂源の管理を精力的に推進する。汾渭平原、成都-重慶、ウルムチとその周辺地域を中心に、地域の大気汚染の共同予防とコントロールを強化し、対処能力を向上させる。西部地域の土壌汚染状況を詳細に調査し、汚染耕地の区分管理と安全な土地利用を積極的に推進し、処理と修復を秩序立てて進める。

西部地域でのグリーン発展を加速させる。市場志向型のグリーン技術革新システムを構築し、西部地域のグリーン産業の加速的な発展を促進すると課題の解決を図る。国家的な節水行動と、総エネルギー消費量および強度の管理策を実施し、主要分野における省エネルギーと排出削減を総合的に推進する。循環経済を発展させ、資源循環拠点の建設と工業園區の循環を促進し、低炭素化サイクルへの発展を奨励する。河長・湖長制（河川・湖沼の管理と保護業務の手配・指導の担当者を置く制度）

を総合的に推進し、グリーン小型水力発電への転換推進を図る。西南部地域の都市下水道の建設・改修を加速し、河川への流出管理を強化し、西北部地域の村、旧市街地と都市部・農村部からの下水の遮断、収集、配管を強化する。越境での生態環境保護における協力を強化する。

5. 民生福祉の増進、公共サービスの向上

公的な雇用・起業支援サービスを強化する。都市部と農村部の労働者のための生涯職業技能訓練のための政策を改善し、実施システムを組織化する。雇用と国家標準語（普通話）教育訓練を強化する。大卒者の西部地域での就職支援を強化する。農村部労働力の雇用への移転、および農民工（出稼ぎ労働者）を故郷に戻して起業・就業させることを積極的に指導する。過剰生産能力の解消に伴う労働者の再配置を適切に行う。柔軟な雇用や新たな雇用形態を支援する取り組みを強化する。

医療サービスの能力とレベルを向上させる。西部地域の県級の医院の総合的な能力強化（新疆生産建設兵団の駐屯地を含む）、農村の医療・衛生条件の継続的な改善、基層医療・衛生機関の標準化の加速に重点を置く。医療インフラや設備の状況を改善し、医療・介護スタッフの専門的・技術的レベルを向上させる。西部地域における地域医療センターの設立を支援する。AI（人工知能）とインターネットの活用による、遠隔医療を実施し、寧夏回族自治区での「インターネット＋医療健康」実証モデル区の建設を支援する。医療・衛生サービスにおける漢方薬の役割を十分に発揮させる。3歳未満の乳幼児に対する育児サービスの不足への補助を強化する。西部地域と東部・中部地域の医療機関の双方向の交流を支援する。

多層的で広範な社会保障制度の改善を図る。年金保険の省レベルでの調整を強化し、都市部と農村部の住民の基礎年金保険給付の決定と基礎年金の正常な調整のためのメカニズムの実施を促進する。基礎医療保険の適用水準を合理的に決定し、医療保険の移行・継続のための施策を充実させる。失業保険制度を改善し、失業者保障の水準を段階的に引き上げる。低所得者向け保険の基準を科学的に設定し、低所得者向け保険の適用範囲を徐々に拡大する。統一された社会保障公共サービスプラットフォームを構築し、社会保障カードによる「ワンカード」サービス管理モデルを推進する。

高齢者介護サービス体制の健全化を図る。在宅介護を前提に、社区も基盤としつつ、施設への補助、医療機関・介護施設との連携など、高齢者介護サービスシステムの構築を総合的に加速させる。公的高齢者介護施設の改革と建設を着実に推進し、高齢者介護サービス市場を全面的に開放し、社会資本の高齢者介護サービス産業への参入を積極的に奨励し、西部地域における高齢者介護サービスの有効な供給を拡大し、長期介護保障制度の確立を模索する。高齢者介護施設の建設支援とともに、農村部の特別困難者支援サービス機関の建設・運営を強化し、支援能力とサービスを質的・量的にも着実に向上させることを目指す。高齢者介護サービスの専門人材の育成などのプロジェクトを実施する。

公共文化・体育サービスを強化する。公共文化サービス施設のネットワークを改善し、デジタル技術の活用を強化し、国民のための文化事業の統合とイノベーションを促進し、アップグレードする。県級の総合メディアセンターの建設を推進し、ラジオとテレビの各ユーザーへのアクセスを拡大し、健全な緊急放送プラットフォームとネットワーク構築を促進する。少数民族の伝統的なスポーツを含む大衆スポーツの発展を奨励する。公共スタジアムの建設を強化し、関連施設の無料または低額での開放を促進する。

住宅の保障条件を改善する。分類・等級における補助金基準を改善し、農村部の危険な家屋の改修に対する補助金を増額する。農村部の特殊困難群に対する基本的な住宅保障問題を解決するため、未使用の家屋の買い換えや長期賃貸を奨励する。貧困救済のための移転策を実施し、再定住地域のインフラと公共サービス施設を改善する。都市部の中・低所得者層、新規雇用された住居を持たない労働者、出稼ぎ労働者の生活環境を積極的に改善する。

防災、減災、緊急事態における管理能力を強化する。西部地域の都市部と農村部における基層レベルの防災・減災・救援能力の構築を推進し、事故・災害の総合的リスク評価に関する技術標準体系を整備する。事故・災害の総合的リスク評価と隠れた危険の調査・管理を推進する。西部地域の実情に合わせて、災害リスクの予防とコントロール、監視と早期警報、緊急救助と救援、情報サービスの支援、災害救援物資の備蓄、さらに災害予防、軽減、救援の科学技術支援、広報、教育などの能力向上プロジェクトの実施を促進する。地震多発地域の住宅設備の強化プロジェクトを実施する。西部地域における災害緊急救助の連携・指揮プラットフォームの構築を推進し、緊急救助資源の共有と共同処理の仕組みを構築する。西部地域のニーズに応じて防災・減災・救援のための科学技術イノベーションチーム、実験基地、実験プラットフォームを形成する。基幹となる救助隊における専門技術設備レベルの向上を加速する。

三. 日中経済貿易協力の現状とチャンス、協力分野

(一) 日中経済貿易協力の現状

日中国交正常化以来 50 年、世界第 2 位と第 3 位の経済大国として、両国の経済貿易協力は相互補完的で互恵的なパートナーシップを構築してきた。世界有数の経済大国として、両国の経済は、深く統合され、緊密かつ相互依存的な関係となっている。ここ数年、両国の経済貿易協力は新型インフルエンザ感染症の影響を受けているが、経済貿易協力は引き続き急成長を維持してきた。日中貿易は、強い回復力、底力、持続可能性を持つことが示されている。

商務部発表データ：2020 年 1-12 月において日中の貿易総額は 3,175.3 億ドルで、前年比 0.8%増となった。そのうち、中国の対日輸出額は 1,426.6 億ドルで前年比 0.4%減、中国の対日輸入額は 1,748.7 億ドルで前年比 1.8%増だった。日本の対中投資件数は 799 件（前年比 20.1%減）、実際外資利用額は 33.7 億ドル（前年比 9.3%減）となった。中国企業による日本への直接投資額（フロー）は 4.9 億ドル（前年比 27.7%減）だった。日本で仕事を請け負う中国企業の売上高は 4 億ドル（前年比 8.8%増）となった。また中国は新たに 15,976 人の技能実習生を日本に派遣した。

2021 年 1-12 月における日中の貿易総額は 3,714 億ドルで、前年比 17.1%増だった。そのうち、中国の対日輸出額は 1,658.5 億ドルで前年比 16.3%増、中国の対日輸入額は 2,055.5 億ドルで前年比 17.7%増だった。中国企業の非金融直接投資額は 4.4 億ドル、前年比 48.6%増となった。日本の対中投資実績は 39.1 億ドル（前年比 16%増）だった。中国企業の日本での新規請負契約額は 3.8 億ドル（前年比 12.6%減）、売上高は 4.1 億ドル（前年比 4.6%増）となっている。

2022年1-9月において中国の日本との貨物貿易の総額は2,707.4億ドルで、前年同期比1.4%減となった。そのうち、中国の対日輸出額は1,295.24億ドルで前年比6.5%増、中国の対日輸入額は1,412.16億ドルで前年比7.6%減となった。

西部地域の各省・市と日本の協力関係は長年の歴史があり、近年は双方が新たな協力分野を開拓してきた。そしてそれにより、経済貿易協力における往来と相互コミュニケーション、そして友好的な関係は更なる深化を見せ、今後も向上が期待されている。20年1月、党中央と国務院は成渝（成都・重慶）地区ツインシティー経済圏の設立を承認し、中国経済成長の第4極として、日本企業を含む国内外の投資家から幅広く注目されている。重慶市、四川省、陝西省と日本との経済貿易交流はますます頻繁かつ密接になり、これらの省・市は西部地域における日本との経済貿易協力の重要な拠点となり、自動車製造、機械、電子情報、金融、貿易、小売などの分野で良好な協力基盤を築いている。22年1-9月の四川省と日本との貿易額は361.7億元（前年比8.7%増）、そのうち輸出額は186億元（同30.9%増）、輸入額は175.7億元（同7.9%減）であった。また同期間における、重慶と日本の貿易額は、224.34億元（同12.8%減）、そのうち輸出額が117.44億元（同5.8%増）、輸入額は106.9億元（同27%減）だった。

中国日本商会による「中国経済と日本企業 2022年白書」：重慶市の日系企業は約225社（20年10月時点、在重慶日本国総領事館調べ）にのぼる。重慶日本商工クラブによると、21年3月時点で、法人会員・団体91社、個人会員13名が加盟している。重慶市の日本人は約268人（20年10月時点、在重慶日本国総領事館調べ）となっている。重慶市の日系企業は、自動車関連、機械設備、IT、検測装置、環境技術などの製造業に加え、金融、小売・流通、物流などのサービス業などが進出している。日本貿易振興機構（JETRO）が21年秋に実施した調査（22年2月発表）によると、21年の営業利益の見通しについて「黒字」と回答した企業の割合は59.1%と、前年の48.3%を大きく上回った一方、「赤字」の企業の割合は回答した企業の割合も27.3%で、前年の13.8%から増加した。重慶市の日系企業は、黒字の企業と赤字の企業が明確に分かる結果となった。また21年の営業利益改善の主な理由については、企業の81.8%が「現地市場の売上拡大」と回答し、これは全国版の77.9%を上回っていた。また企業の4分の1以上が「稼働率の向上」と「調達コストの削減」をそれぞれ選択し、いずれも国内で1位の結果となった。

中国日本商会による「中国経済と日本企業 2022年白書」：四川省には自動車などの輸送機器、IT・エレクトロニクス、小売関連など472社（20年10月時点、在重慶日本国総領事館調べ）の日系企業が進出している。成都日本商工クラブによると、20年8月時点で、法人会員・団体会員134社、個人会員11名が加盟している。四川省の日本人は約457人（20年10月時点、在重慶日本国総領事館調べ）となっている。日本貿易振興機構（JETRO）が21年秋に実施した調査（22年2月発表）によると、四川省の日系企業のうち21年の営業利益の見通しについて「黒字」と回答した企業の割合は84%で、前年の48.4%から大きく改善し、全国平均の72.2%を上回っただけでなく、有効回答数20以上の9省の中で最も高い数値を示した。他方で「赤字」と回答した企業の割合は

8.0%で、前年の 35.5%から大きく減少した。こうした結果から、四川省に進出している多くの日系企業が利益を上げていたこと示されている。事業の方向性については、前年度は「事業縮小」と回答した企業の割合が 18.8%と全国で最も高かったが、今年度は一転して「事業縮小」と回答した企業は 0 社であった。一方で「事業を拡大する」と回答した企業の割合は、前年の 50.0%から 45.8%とわずかに減少した。業績が向上したことで、これまで事業縮小を検討していた四川省の日系企業の多くが方針を転換したとみられる。

この 2 年間、新型コロナウイルス感染症拡大の影響にもかかわらず、西安市と日本の経済貿易、科学技術、文化などの分野での協力と交流は途切れることがなく、ますます頻繁になっている。陝西省の日系企業は電子情報、生物医薬、先端的製造業、新素材などの産業が進出している。21 年 陝西省と日本との貿易総額は 317.74 億円で、前年比 45.1%増、伸び率は全省より 19.2 ポイント高く、全省の貿易総額の 7.3%を占めている。

日中経済貿易の特徴：第一に、日中貿易は強靱性、伝統、持続可能性を体現している。新型コロナウイルス感染症の流行は世界経済に大きな衝撃を与えた。20 年、世界貿易が不況に陥る中、日中貿易はそれに反して伸びを示し貿易総額は 3,175.3 億ドル（前年比 0.8%増）、21 年には貿易総額は 3,714 億ドル（同 17.1%増）、22 年 1-9 月は貿易総額が 2,707.4 億ドル、（同 1.4%減）となった。日本の対外貿易に占める中国の割合を見ると、依然として日本にとって中国が最大の貿易相手国となっており、重要な貿易パートナーであるといえる。20 年、中国の対日貨物貿易は同 0.8%増で対外貿易全体の 7.0%を占め、対日輸出は 0.4%減、輸入は 1.8%増で中国の輸出と輸入全体のそれぞれ 5.5%と 8.5%を占めた。日本は、ASEAN、EU、米国に次いで、中国にとって 4 番目に大きな貿易相手国となっている。第二に、日中貿易は強い補完性を持っているといえる。日中貿易は双方の産業構造の補完性を大きく反映している。中国の対日貿易は繊維、食品消費財、家電が概ね黒字であるのに対し自動車、化学品、金属原料が概ね赤字となっている。第三に、機械製品、繊維・衣料品、電化製品および電子製品が日中間の貿易の多くを占めている。日本の対中輸出は機械、輸送機器、化学・原材料製品が主で、機械設備製品が全体の半分以上を占めており、対中輸入は機械設備と原材料製品、繊維が多くなっている。第四に、直接投資は日中間の貿易の拡大に寄与している。日本の対中直接投資は日中貿易の拡大に貢献してきた。近年、日中貿易の着実な成長は、日本企業による対中直接投資の高い成長が大きくリードし、牽引してきたといえる。

(二) 日中経済貿易協力の歴史的チャンス 25

1. 地域包括的経済連携（RCEP）協定がもたらす日中経済貿易協力の新たなチャンス

地域包括的経済連携（RCEP）協定は 12 年から ASEAN が主導し 8 年の年月をかけて交渉が続けられてきた中国、日本、韓国、オーストラリア、ニュージーランドに ASEAN10 カ国をくわえた計 15 カ国による枠組みである。20 年 11 月 15 日に RCEP に各国により署名され、22 年 1 月 1 日に正式発効された。RCEP の発効は世界で最も人口が多く、経済・貿易規模も大きく、且つ最も有望な自由貿易圏の誕生を意味し、多国間主義と自由貿易を共同で堅持し、地域経済統合を促進するというすべて

の加盟各国の自信と決意を十分に反映するものであり、地域と世界の貿易・投資の成長、経済の回復、豊かな発展にとって重要な貢献をすることが期待される。

また RCEP の発効は日中経済貿易協力、東アジア地域経済協力、さらにはグローバル経済発展の推進に恩恵をもたらすと考えられる。日本と RCEP 加盟国との貿易は日本の貿易総額の約半分を占め、ASEAN にとって中国は最大の貿易相手国であり、日本と韓国はそれぞれ中国の第 2、第 3 位の貿易相手国となっており、さらには中国と RCEP 加盟国との貿易は中国の貿易総額の約 30%を占めている。中国と日本の経済・貿易協力はこれまで WTO の枠組みで最恵国関税率が適用されてきた為、より高い水準の自由貿易協定に至らなかったが、RCEP により新しい段階を促進することが期待される。

RCEP 発効後、日中間のゼロ関税製品の適用範囲は大幅に拡大し、中国の日本からの輸入品のゼロ関税率の適用範囲は現在の 8.4%から 86.0%へと大幅に上昇し、日中の貿易市場はより拡大することが期待される。サービス貿易においては、中国は日本が特に高い関心を寄せている、証券・金融サービス、高齢者向けサービス、不動産サービスに対して高い水準の開放を承諾している。さらには日本も中国が関心を寄せる、不動産、金融、運輸等のサービス部門において、より高い水準で承諾している。原産地規則における累積原則は原産地のハードルを大幅に下げ、日中貿易を含む二国間・多国間貿易をより利便性を向上させる。RCEP 協定の下、日中両国は投資に対してネガティブリスト方式を採用し、製造、農業、林業、漁業、鉱業の非サービス 5 分野を更に開放した。政策の透明性を高め、知的財産権、EC 取引、競争、政府調達、中小企業に関する規則を取り入れたことで、双方向での投資がより容易になり、第三国市場に対する投資の機会がより開かれることになる。

今後、日中は RCEP 発効のメリットを積極的に把握し、貿易・投資、科学技術イノベーション、ダブルカーボン、サービス貿易、近代化農業、第三国市場などの分野でより積極的に実務協力を拡大し、ハイレベルでの相互利益とウィンウィンを実現することが期待される。

2. 「一帯一路」の建設に積極的な参画におけるチャンス

13 年 9 月から 10 月にかけて、習主席は中央アジアと東南アジアを歴訪し、「一帯一路」構想と呼ばれる「シルクロード経済ベルト」と「21 世紀海上シルクロード」の建設という大きな構想を打ち出した。15 年 3 月 28 日、国务院の批准を経て国家発展・改革委員会、外交部、商務部の連名により「シルクロード経済ベルトと 21 世紀海上シルクロードの共同建設推進のビジョンと行動」を発布した。これは世界の多極化、経済のグローバル化、文化の多様化、社会の情報化の潮流に沿った構想であり、経済要素の秩序ある自由な流れ、資源の効率的な分配、市場との深い融合を促進し、沿線国間の経済政策の調整の実現を図り、地域協力の範囲拡大、高度化、深化させることを推進し、開放的で包括的、かつバランスのとれた地域経済協力の枠組みを共同で構築することを目的としている。「一帯一路」構想の核心的な内容は、「協議、共同建設、共有」という原則を堅持し、インフラ建設と相互接続を推進し、経済政策の協調と発展戦略の融合を強化することで、協調・連携発展を進め、共通繁栄を実現し、人類運命共同体を共同で建設することを目的とする。具体的には「協議、共同建設、共有」の原則の下、「一帯一路」沿線国における政策コミュニケーション、施設の接続、円滑な貿易、金融統合、人民の交流を促進し、相互の政治的信頼、経済的統合、文化的寛容性のある利益共同体を相互に責任感を持つ

て共同で構築していくことである。

中国共産党第 20 回全国代表大会では、「一帯一路」の質の高い発展を推進することが提起された。具体的には地域開放の配置を最適化し、東部沿海地域の開放の主導的地位を固め、中部、西部、東北部での地域開放の水準を高めることが示されている。また「西部陸海新ルート」の建設を加速させることも示されている。国は新疆のシルクロード経済ベルトの中核地域としての建設と、重慶市、四川省、陝西省の内陸開放高地と開発開放ハブとしての建設加速、甘粛省と陝西省がシルクロード経済ベルトの重要なルートおよび結節点となるよう、その構築に向けた取り組みを支援する。くわえて貴州省と青海省での「緑のシルクロード」の建設も支援する。また中国・モンゴル・ロシア経済回廊の建設に内モンゴル自治区が深く参画することを支援し、雲南省と瀾滄江・メコン川流域の開放と協力のレベルを向上させる。

17 年 7 月、日・EU 経済連携協定（EPA）交渉の枠組み合意が成立し、19 年 2 月 1 日に発効され、ユーラシア大陸にまたがる世界最大の自由貿易圏の誕生が予告された。しかし、日本は島国であるため、ユーラシア大陸との貿易におけるルートに課題があり、日・EU 経済関係のボトルネックとなっている。ユーラシア大陸では、「一帯一路」建設に向け、徐々に整備されつつある。日本のこうした課題は、シルクロード経済ベルトにおける国境を越えた協力によって、効果的に解決されることが期待される。「一帯一路」に参画することで、日本は海上からの地理的な孤立を解消し、大陸国家との協力にかかる経済的コストを抑制し、経済への波及効果の向上を図ることができるだろう。

15 年以降、日中経済協会、経団連、日本商工会議所による合同訪中代表団は、毎年「一帯一路」建設における日中の協力について言及している。17 年 11 月の訪中に際しては、すでに多くの日系企業が中国のパートナーと「一帯一路」プロジェクトにおける具体的な協力について話し合いを始めており、さらに積極的な姿勢がうかがえた。今後、日中は二国間の経済貿易関係をさらに深化させ、「一帯一路」構想や RCEP の枠組みの下、第三国市場での協力を積極的に推進し、人類運命共同体の構築に貢献する必要がある。

3. 西部大開発への積極的な参画と新たな発展パターン構築におけるチャンス

西部大開発が実施されて以来、この 20 年間、経済・社会のさまざまな面で大きな成果を上げてきた。習近平の新時代に入ってから、国内外の環境の新たな変化に対応し、西部大開発の実施経験を体系的に総括した上で、党中央と国務院は「新時代における西部大開発の発展促進に向けた新たなパターン形成に関する指導意見」を発表した。これは西部地域の不均衡で不十分な発展課題の克服、西部地域の都市と農村のインフラ条件の改善、質の高い教育、医療、その他の公共サービス資源の効果的な提供、雇用、高齢者介護などの公共サービスの改善、都市と農村の格差を徐々に縮小することに資するものである。

西部地域の各省・市と日本の協力・交流には長い歴史があるが、近年、双方は協力分野を拡大し、そのレベルも高め続けている。重慶市、四川省、陝西省は、西部地域における日本との経済貿易協力における重要な省・市となっており、自動車製造、機械、電子情報、金融、商業、小売などの分野での協りに適した基盤を有している。中国日本商会の「中国経済と日本企業 2022 年白書」によると、重慶市の日系企業の事業領域は、自動車関連、機械設備、IT、試験機器、環境技術などの製造業だ

けでなく、金融、小売流通、物流などのサービス業も含まれている。また四川省の主な日系企業は、自動車などの輸送機器、IT・エレクトロニクス、小売関連企業などである。陝西省においては、電子情報、生物医薬、最先端製造業、新素材などの産業で日系企業が進出している。今後、新時代における西部大開発の新たな発展パターンの推進とともに、広大な西部地域の巨大な発展への可能性の下、日中貿易・投資協力にも新たな発展の機会がもたらされるだろう。

(三) 日中経済貿易協力の分野

1. 繊維・衣料品分野

20 年以降、新型コロナウイルス感染症の流行は中国の繊維・衣料品の輸出貿易に大きな影響を与えた。しかし、中国がコロナ流行のコントロールに成功し、徐々に通常の生産・生活が戻ったことで、繊維・衣料品の輸出貿易は大きく成長した。海関総署によると、21 年の繊維製品（糸、布、既成品）および衣類（衣類付属品、帽子類を含む）の輸出額は、前年比 8.4%増の 3,155 億ドルに達している。これはコロナ流行前の 19 年を 16.2%上回っただけでなく、14 年以來 7 年ぶりに過去最高を更新したことになる。欧米市場の回復と中国への生産ラインの回帰が見られた衣料品部門は、24%増の 1 億 703 万ドルとなった。うち衣料品の輸入は約 30%増の 123 億ドルの結果だった。21 年、中国は日本へ繊維製品を 203.9 億ドル（前年比 6.9%減）輸出したが、日本からの繊維製品の輸入は 23 億ドルで、前年比 8.9%増の結果となっている。

中国は日本の繊維産業にとって最大の貿易相手国であり、日系企業の中国への投資やサプライチェーン形成において極めて重要な役割を担っている。同時に、日本は中国への主要な輸出相手国でもあり、近年、中国にとって日本は重要な投資対象国ともなっている。日本繊維産業連盟と中国繊維産業連合会は、貿易相手国として互いの重要性を認識し、04 年から産業発展のための国際会議「日中繊維産業発展協力会議」を開催し、両国の産業界の情報共有と交流のための枠組みをスタートさせた。また RCEP の正式発効により、日中間の繊維・衣料品貿易における投資協力の発展余地もさらに大きくなっている。

2. 自動車分野

21 年、中国の自動車産業は発展に向けた強靱性と勢いを示した。特に、新エネルギー自動車（NEV）が最大の注目点で、政策主導から市場主導の新たな発展段階に移行しつつあり、市場規模と発展の質がともに向上する良好な状況を呈し、第 14 次五カ年計画における自動車産業の質の高い発展のための強固な基盤を築いている。21 年、自動車の生産と販売はそれぞれ 2,608 万台、2,627 万台、前年比 3.4%増、3.8%増に達することが見込まれており、18 年から 3 年連続の減少に終止符を打っている。中国は自動車生産・販売台数で 13 年連続世界一となり、「電動化・ネットワーク化・スマート化」でも大きく前進している。中国の自動車大国としての地位はさらに強固なものとなり、その歩みを確かなものとしている。

21 年、NEV の生産台数は 354 万台、販売台数は 352 万台に達する見込みとなっている。市場シェアは前年比で 1.6 倍、8 ポイント増の 13.4%に達した。このうち、電気自動車（EV）は生産台数

294万台、販売台数291万台を達成しそれぞれ前年比1.7倍、1.6倍、PHEVは生産・販売台数がいずれも60万台でそれぞれ前年比1.3倍、1.4倍、燃料電池自動車（FCV）は生産・販売台数がいずれも0.2万台で成長を示している。NEV全体の動向から、通年では生産・販売の両面で発展が続いている状況である。中長期的にはICV技術、ビジネスモデルの革新などNEVの普及を促進する上で鍵となるのは、やはり「ダブルカーボン」目標達成のための取り組みであろう。これにより、NEVへの移行に向けた様々な状況を加速させることが期待される。25年までのNEV市場シェア目標の達成に向けた見通しが明るいことは、自動車市場の成長を力強く後押しするものである。

重慶両江新区は「一兆（元）級の自動車産業の建設」を目標に掲げ、完成車のハイエンド化に関しては「在庫のアップグレードと増産の一体化アクション」を実施し、25年までに国際的にも知名度の高いICVの独自ブランドを2～3社育成するとの目標を示している。サプライチェーン高度化の分野では「産業チェーン再編とサプライチェーン安定化アクション」を実施し、25年までに関連分野のリーディングカンパニーを10社以上育成することを目指している。独自のイノベーション開発の面では「コア技術ブレイクスルーと共同イノベーションアクション」を実施し、25年までに中国におけるICVの総合的技術力が先進的な水準に達することを目指している。生態共同化の面では「バリューチェーンの拡大・実証応用アクション」を実施し、検査・試験、旅行サービスなどのアフターサービス市場を積極的に拡大し、多様な応用シーンの構築を加速させる。

四川省の自動車産業は、急速な発展を遂げている。NEVに関しては、既にPHEV、SUV、旅客車、トラック、専用車などがそのラインナップに加わっている。22年1月から5月までのNEVの台数は前年比180.9%増の6.12万台となった。現在、成都には一汽フォルクスワーゲン、一汽トヨタ、ボルボ、吉利汽車の領克(Lynk & Co)、神龍など33社の自動車メーカーが集積している。「成都エネルギー構造の最適化とグリーン・低炭素発展推進に関する行動計画」によると、25年までに、全省で60万台のNEV、3000基の充電（交換）ステーション、16万基以上の充電スタンドを設置するとの努力目標が示されている。

20年1月、中央は成都・重慶地域ダブル・シティー経済圏の建設を批准し、ここに西部地域の質の高い発展のための重要な成長拠点を形成するとした。その後、重慶市と四川省は「成都・重慶地域ダブル・シティー経済圏自動車産業協力発展戦略協力協定」を締結し、両地域における自動車産業の研究開発と製造レベルの向上を共同で推進し、1兆（元）級の自動車産業クラスターの構築に向け取り組むとの計画を打ち出した。成都・重慶地域ダブル・シティー経済圏における自動車産業チェーンの需給マッチングプラットフォームの構築にも成功しており、両地域で合計300社以上の部品企業が自動車企業を下請けとなっており、その規模は100億元近くにのぼっている。両地域はNEVの支援策を統合、両地域での普及・応用市場を自由化し、吉利汽車などの電池交換モデルの開発や、高速水素回廊の共同建設、グリーン転換の加速を促進している。両地域は、成都-重慶スマートハイウェイの建設を積極的に推進し、地域間のネットワーク資源の包括的な連携を実現し、車両ネットワークについては中国有数の実証応用シーンの構築に向けて協力している。

1980年代から90年代にかけて、重慶市や四川省などで日系自動車メーカーが合併での生産を開始して以来、自動車産業は日中合併・協力の伝統産業として、数十年にわたって良好な投資・協力関

係を維持してきた。NEV の開発に伴い、自動車産業における日中間の協力関係は新たな段階に突入している。現在までに成都高新区で 14 件の協力プロジェクトが締結され、トヨタ自動車、伊藤忠、日立製作所、三菱重工など日本のフォーチュン 500 企業の 16 社を含む 80 社以上の日系企業が集まっている。22 年 5 月、成都日中共同イノベーションセンターが正式に運営を開始した。このセンターは多数のプロジェクトの下、日系企業が成都に集結し、ともに発展に向けた交流・協力を支援することを目的としている。成都菱重高投能源技術有限公司は、このセンターで最初の 1 社となった。同社は三菱重工空調系統（上海）有限公司と成都高投集団が設立した合併会社である。日中デジタル低炭素都市科学技術イノベーションセンターの建設を通じて、成都の IT 技術の R&D および IoT の優位性を組み合わせ、デジタルエネルギーなどの研究開発を行い、関連技術と蓄積されてきた経験を基に上流と下流産業チェーンに専門的な支援を提供して、エネルギー産業の集積を実現させることを目的としている。RCEP の発効により、日中間の自動車分野での投資協力はさらなる発展の余地がある。

3. 医薬・医療機器分野

新型コロナウイルス感染症の流行が世界各国の公衆衛生施設の欠点を露呈したことにより、医療インフラの新規建設の必要性が高まることとなった。コロナ流行の影響により、中国の医薬品・医療機器製造業は急速に発展し、医療機器企業の数大幅に増加した。医療機器は国家が支援する戦略的産業として、まさに爆発的な成長を遂げることとなり企業数は 19 年には 18,070 社から 26,465 社に増加し、21 年には全国の医療機器製造企業数は 28,278 社に達した。このうち、クラス I の医療機器を生産できる企業は 18,997 社、クラス II は 13,714 社、クラス III は 2,004 社となっている。直近 5 年間で医療機器ビジネス企業数の成長率は概ね 15%程度で推移し、18 年と 20 年の成長率は 30%以上と高い水準に達している。21 年時点で、クラス II および III の医療機器ビジネス企業は合計 925,553 社で、前年比 17.4%増となっている。そのうち、クラス II および III の両方の医療機器を製造している企業は 175,343 社、クラス II のみを製造している企業は 682,280 社、クラス III のみを製造している企業は 67,930 社となっている。

中国の高齢化の進展や疾病構成の変化に伴い、予防、早期診断、治療、リハビリ、介護などのニーズが高まり続けており、感染症における重症者のケア、発熱診療、感染症予防・管理などの設備も強化され続けている。中国のヘルスケア市場全体が成長を続ける中、近年、多くの地場メーカーが台頭し始めている。年々増加する医療費抑制のため医療保障局が中心となり、陽光購買（透明性・公開性・公平性の高い調達）、集中購買などの調達方法を導入している。そのため企業は従来のビジネスモデルを変え、積極的に変革していく必要性が高まっており、外資企業は生産拠点や R&D 拠点の設立、現地メーカーとの提携などのアクション取り始めている。

13 年に設立された中国日本商会医学グループ（医薬品・医療機器）は、14 年に化粧品企業団体をグループに加え、新たにライフサイエンスグループとして始動した。これら 3 業種の事業活動を統合した非常にユニークなものとなっている。21 年 12 月 20 日現在、同グループの会員企業 48 社のうち、19 社が製薬会社となっている。同グループは、中国における唯一の日本のプラットフォームとして、異業種連携の推進、日本政府とライフサイエンス産業との連携の強化、中国政府による各種措置への積極的な

サポートなどをミッションとしている。また政策交流委員会や官民による訪中などの活動を通じて、両国の医療・医薬品の登録・規制当局間の政策対話・交流を促進し、中国の患者に革新的な医薬品をより早く提供できる体制・システムの構築に寄与することを目的に活動している。

19年5月28日、日本国際医療産業機構と重慶大地企業パークは、東京にある日中（重慶両江）産業パークに関する戦略的協力協定に合意した。両者は重慶両江新区のバイオメディカルおよびハイエンド医療機器産業への転換と高度化を促進するために協力する。協定によると双方は日中（重慶両江）大地バイオメディカル産業パークを共同で建設し、日本国際医療産業機構が日本の革新的な医療プロジェクトを重慶に導入し、重慶大地企業パークは関連産業の発展政策、科学技術、専門サービス、社会資本、市場と国際資源と融合し医療の学術研究成果の転換を加速する。それにより国際的にも国内的にも最先端の医薬品、医療機器とその他の科学研究成果の獲得を促進させる。また、重慶市政府および関連政府部門とも協力し、日中間のバイオメディカル協力の推進、重慶市の医療技術の向上、重慶市を中国におけるバイオメディカルイノベーションにおける一大拠点にするという目標とビジョンを達成するための、「日中創新（イノベーション）創業コンテスト」を共同で開催する予定となっている。

19年11月10日、日中は四川省天府新区に日本医療イノベーション転化リサーチセンター（TRI）の中国本部を設置した。基礎研究、臨床、再生医療のR&Dを行うだけでなく、中国での新たな特許製品の販売と開発中の新薬の成果の転換を積極的に推進すると同時に、日中医療交流サミットを立ち上げ、臨床試験業務（CRO）を行うとともに製薬企業の効果的な推進に向けた契約を締結し、製品の輸出を行う予定となっている。同時に、天府新区と四川省国際医療交流促進協会は共同で国際協力交流プラットフォームを構築し、自らの優位性と国内外の業界のハイエンド資源を融合し、国内外の学術フォーラム、政策研究などの様々な医療・生物専門フォーラムやプロモーション活動を共同で行い、活動プラットフォームを利用し天府新区の投資環境を促進する。国際交流、プロモーション、プロジェクト協力、投資貿易などの交流活動を実施する。また、双方の科学技術イノベーション分野における深い交流と実務協力を推進し、天府新区の産業的影響力と競争力を引き続き向上させるよう牽引していく。くわえて RCEP の発効により、医薬品・医療機器分野での日中間の投資協力には大きな発展の余地の拡大にも期待が高まっている。

4. デジタルエコノミー分野

近年、世界各国はビッグデータ、IoT、AIなどの新技術の活用による産業の高度化や国境を越えた融合を推進している。経済のデジタル化・スマート化が発展のトレンドとなり、人類はデジタル経済の発展の時代を迎えている。日本はデジタル製品の基幹部品や設備などのスマート製造分野で相対的な優位性を有しており、他方中国はその巨大な市場の牽引により多くの大手ITプラットフォームが台頭し、AIやクラウドコンピューターなどのデジタルテクノロジーの応用が急速に拡大している。西部地域においても重慶市、四川省、陝西省、貴州省の各省・市は、EC取引、デジタル経済、スマート製造の分野でより優れた基盤を持っている。日中はデジタル経済、EC取引などの分野で幅広い協力が展望され、双方はこのチャンスをつかみ、デジタル経済協力の推進に向けた新たな飛躍を実現し、デジタル経済の発展による恩恵をさらに創出していくことが期待される。

5. カーボンピークアウト・カーボンニュートラル分野

20年9月、習主席は第75回国連総会で、中国は2060年までにカーボンニュートラルの達成を目指すとして述べ、21年10月には国務院が「2030年までのカーボンニュートラル達成のための行動計画」を発表し、グリーン・低炭素型エネルギーへの転換、産業におけるカーボンピークアウト、交通運輸におけるグリーン・低炭素輸送の実現、循環経済に関する行動計画を示し、炭素排出量削減に向け中国が貢献していくことを表明した。一方で日本政府は20年12月に「グリーン成長戦略」を打ち出している。これは日本版「2050年カーボンニュートラル」の目標・ロードマップとされ、エネルギーや交通など14の重点分野を包括した内容となっている。日中は地球温暖化対策、CO₂排出量の大幅な削減、経済のグリーン型への転換を実現するという共通の目標を掲げている。日本には、世界トップクラスのエネルギー関連技術、経験、制度があり、質の高い「グリーン」製品や環境保護設備がある。西部地域の各省・市は中国のエネルギー大省であり、カーボンピークアウト、カーボンニュートラルの実現を強く求められている。中国と日本が省エネルギー、新エネルギー、再生可能エネルギー、グリーンエネルギーの開発と活用における協力を強化し、低炭素社会の実現を共同で推進し、環境保護の最終的な目標を達成し、人類社会の持続可能な開発を促進するために努力することが求められる。

6. 証券・金融サービス分野

RCEPは20年11月15日に署名され、22年1月1日より正式に発効した。交渉期間8年を要した世界最大の自由貿易圏の誕生は、中国と日本が金融協力を強化し、地域経済統合の推進に向けての新たな機運を高めている。今後、マクロ経済政策における協議と協調、公的債務管理、不良資産の対処、金融市場の構築、市場アクセス、通貨決済、インターネット金融、金融監督管理、国債購入などの面で、中国と日本が協力する余地は多大にあり、金融・債務リスクの防止、市場変動ショックの回避・軽減、実体経済の発展に有利な環境の整備に共同で取り組んでいく必要がある。また、不動産サービス、医療・健康サービス、旅行・観光、輸送サービス、飲食サービス、貿易・小売などの分野でも、日中協力の可能性は大いにある。

7. 食品・飲食サービス分野

20年以降、新型コロナウイルス感染症の流行が繰り返されたことで、中国政府は様々な制限措置を取らざるを得なくなり、食品・飲料業界にも大きな影響を及ぼした。しかし、中国の消費者の日本の食品・食材に対する需要は依然として高く、21年の日本の中国向け農林水産物・食品の輸出額は前年比35%増の2,224億円となり、日本にとって国・地域別では初めて中国が輸出相手国で1位となった（財務省）。近年、中国における日本料理店の数は急増しており、17年の約41,000店から19年には64,873店と6割増となっている。国別で見ると、日本を除くと世界で最も日本料理店が多い国は、中国となっている。日本貿易振興機構（JETRO）の調査によると、中国で日本人が多く住む上海では、日本料理店が20年末に13年比2.6倍の4,447店に達している。特に成都市における日本料理店の増加は顕著で20年末には13年比7.6倍となる1,665店舗となる見込みである。日本の食品関連企業にとっては、中国での事業拡大の好機であり、日本とは異なる中国の法令、工場の条件、流

通事情、商習慣などを積極的に理解・把握し、中国の消費者の豊かな食生活に貢献するとともに、中国の食品に関連した政府機関の健全な市場環境整備への取り組みに積極的に協力することが必要となっている。そしてこれは日本の食品・飲料業界にとって、大きな貿易・投資機会のチャンスをもたらすことになるだろう。

8. 文化・観光・旅行分野

日中両国の文化交流には長い歴史がある。さらに改革開放以来、両国の文化交流と協力は全面的な発展を遂げ、文化交流においては音楽、舞踊、演劇、映画、絵画、書道、図書館、博物館、文物、考古学、撮影、演劇、民俗、文学、大衆文化などの芸術分野、教育、報道、出版、ラジオ、テレビ、スポーツ、健康、科学技術、宗教、建築などに及んでいる。その多様な領域、規模、数、活動頻度、内容の充実度は、中国と文化的な関係を持つ世界の国々の中でもトップクラスにある。

この3年間のコロナ流行は、経済のあらゆる面に大きな影響を及ぼしたが、中でも観光業は最大の影響を受けた。国連世界観光機関（UNWTO）によると、21年の海外旅行者数は4億1,500万人で19年から72%の減少となった（20年比では73%の減少）。特に、航空機の利用割合が高い北東アジアでは93%減と世界平均を大きく下回っている。日本政府観光局が発表した21年の訪日外国人旅行者数は、コロナ流行に伴う入国規制の影響で24万5,900人と、1964年の統計開始以来、最小となり（35万2,800人）、コロナ流行前の2019年と比べると99.2%減となった。

日本人の訪中意欲、中国人の訪日意欲は依然として高いが、インバウンド・アウトバウンドの回復・拡大には、ワクチン接種率の向上、接種証明書の相互承認、治療薬の開発・普及、変異ウイルスの管理、両国の国民の安心感など、複数の課題を解決していくことが求められる。特に自由な往来、団体旅行、MICE（Meeting, incentives, conferences & exhibitions）を問わず、旅行中や目的地での安全性や利便性の確保が最大の課題となる。しかし現在は事実上、両国間の観光や文化的な交流が制限されている実情である。この3年間、コロナ流行で両国の文化・観光交流は大きな打撃を受けているが、近い将来、世界でコロナ流行が根絶されれば、両国の文化・観光交流は爆発的に拡大するだろう。

9. 高齢者向けサービス分野

日本は1970年代に高齢化社会に突入して以降、豊富な経験を積み、比較的健全なシステムを構築している。そしてそれは、中国でも研究する価値があるものである。現在、中国は高齢化社会に突入し、総人口に占める65歳以上の高齢者の割合が14%にまで達している。中国の高齢化が深刻化する中、効率的な高齢化対応の模索、ヘルスケア・養老産業の発展加速、医療サービスの向上、高齢者の生活の質の向上は、中国政府が抱える大きな課題となっている。当該産業、医療、介護、高齢者施設、高齢者観光などの分野で、中国と日本が協力できる余地は大きい。中国では高齢者向け商品、高齢者施設、医療サービスに対する需要が拡大し続けており、日本の関連企業にとって巨大な市場となっている。

10. 農村振興分野

中国共産党第 19 回全国代表大会では農村振興戦略が打ち出され、続く第 20 回党大会でも農村振興の総合的推進が打ち出され、社会主義国現代化国家を全面的に建設する上で最も困難な課題は依然として農村にあることが指摘された。農業と農村の優先的発展、都市部と農村部の融合発展、都市部と農村部の要素の円滑な流動の必要性が指摘された。農業強国の建設を加速させ、農村産業化を推進することにより、人材、文化、生態、組織の振興を図る必要がある。農村振興において最も困難で負担が大きいのは、広大な西部地域の農村部である。日本はアジアにおける農業・農村現代化のパイオニアであり、1970 年代には早くも「一村一品」「一県一業」などの政策を打ち出し、農村建設、緑、水、青く繁った山の保全、景観保護、近代農業の発展などの経験を蓄積してきた。日本は農産物の質と食の安全を非常に重視しており、食の安全に関する基準が世界でも最も厳しい国となっている。こうした分野における日中協力は、相互補完性の高いものである。また、日中は動植物の検疫、生物育種、農業観光、農業機械・設備、農産物の加工・保管・輸送などの分野で、さらなる協力を模索することも期待できる。両国は協力して「インターネット＋農業」のビジネスモデルも拡大し、EC プラットフォームを活用することで農村産業チェーン・サプライチェーンのアップグレードと再構築を推進し、両国の農業現代化と農村建設分野における新たな協力で成果を得られるよう、連携していく必要がある。

11. 自然災害分野

現在、中国は新型インフルエンザ感染症の蔓延を抑制しゼロコロナ達成を目指しつつ、同時に積極的に経済発展に取り組み、安定した成長を推進している。日中は隣国として人々の往来、経済貿易協力、文化交流が活発に行われてきたが、コロナの予防と制御においても協力する余地は大いにある。日本は自然災害の多い国であり、地震や台風などの災害は特に深刻である。一方、中国は国土が広く、地形も複雑で多岐にわたり、台風、地震、洪水、干ばつなどの自然災害が発生しやすい国である。西部地域は地質条件が複雑で、地震や地質災害の発生率が高い地域である。日本は、防災教育、防災・減災、耐震、震災復興などの分野で豊富な経験が蓄積されてきた。両国はこの分野での協力を強化し、危機管理・対応メカニズムを共同で構築し、各種の災害による損失を軽減し、人々の生命と財産を守ることが必要である。

12. 第三国市場における日中協力

第三国市場における協力は日中経済協力の新たなプラットフォームとなった。18 年以降、第三国市場協力は日中経済貿易関係の発展における新たな注目分野となった。両国には、第三国市場を開拓する上で、それぞれの強みがある。日本には高い技術水準、システム化、環境保全などの分野で強みがあり、中国には低コスト、効率性の高いプロジェクト請負という強みがある。両国はアジア・アフリカの途上国が抱える水不足、電力供給、環境汚染などの問題を解決するためのインフラに共同で参画、請負、運営し、中欧班列、中国・カザフスタン物流基地などのルートを活用し中央アジア、欧州などへの輸出拡大や第三国市場の情報共有が可能である。また両国は「一帯一路」や RCEP などの多国間協力プラットフォームを活用し、東南アジアなどでのインフラ建設や省エネ・環境保護プロジェクトでの協力を強化し、

地域の低炭素型環境の建設と持続可能な経済・社会発展を共同で促進することが期待される。